

りそな・日経 225 オープン

目 論 見 書 の 訂 正 部 分

「りそな・日経 225 オープン」の受益証券の募集については、委託会社は、証券取引法（昭和 23 年法第 25 号）第 5 条の規定により、有価証券届出書を平成 16 年 7 月 16 日に関東財務局長に提出しており、平成 16 年 8 月 1 日にその届出の効力が生じております。また、同法第 7 条に基づき有価証券届出書の訂正届出書を平成 16 年 8 月 2 日、平成 16 年 9 月 29 日および平成 17 年 4 月 8 日に関東財務局長に提出しております。

- 当ファンドは、主として値動きのあるマザーファンドに投資します。マザーファンドは株式等の値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。これにより当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 当ファンドは、投資家の皆様の投資元本および収益が保証されているものではありません。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。
- 当ファンドは、預金保険機構あるいは保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

平成 17 年 4 月 8 日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、目論見書の記載内容のうち、一部について新しい内容に改めます。

【訂正箇所および訂正後の内容】

第二部 ファンド情報

第 1 ファンドの状況

5 運用状況（以下の内容に訂正します）……………（目論見書 P20～21）

(1) 投資状況

平成 17 年 2 月 28 日現在

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
りそな・日経 225 オープンマザーファンド	日本	37,318,875,078	99.91
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	33,018,922	0.09
合計（純資産総額）	—	37,351,894,000	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(参考)

くりそな・日経 225 オープンマザーファンド>

平成 17 年 2 月 28 日現在

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	42,735,119,200	97.08
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	1,284,221,467	2.92
合計（純資産総額）	—	44,019,340,667	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(2) 運用実績

①純資産の推移

平成 17 年 2 月 28 日（直近日）現在、同日前 1 年以内における各月末およびファンド設定時からの各計算期間末におけるファンドの純資産総額および基準価額（1 万口当りの純資産額）の推移は次の通りです。

	純資産総額(百万円)		基準価額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1期末(平成12年7月11日)	6,413	6,413	9,883	9,883
第2期末(平成13年7月11日)	16,069	16,069	6,799	6,799
第3期末(平成14年7月11日)	17,625	17,625	5,954	5,954
第4期末(平成15年7月11日)	26,209	26,209	5,477	5,477
第5期末(平成16年7月12日)	35,483	35,483	6,571	6,571
平成16年2月末日	28,367	—	6,254	—
3月末日	28,298	—	6,660	—
4月末日	29,752	—	6,673	—
5月末日	33,511	—	6,379	—
6月末日	34,209	—	6,726	—
7月末日	38,450	—	6,424	—
8月末日	39,880	—	6,286	—
9月末日	39,947	—	6,155	—
10月末日	40,002	—	6,115	—
11月末日	40,324	—	6,184	—
12月末日	40,227	—	6,518	—
平成17年1月末日	39,160	—	6,456	—
2月28日(直近日)	37,351	—	6,654	—

②分配の推移

計算期間	1 万口当り分配金 (円)
第1期計算期間 (H11. 7. 23～H12. 7. 11)	0
第2期計算期間 (H12. 7. 12～H13. 7. 11)	0
第3期計算期間 (H13. 7. 12～H14. 7. 11)	0
第4期計算期間 (H14. 7. 12～H15. 7. 11)	0
第5期計算期間 (H15. 7. 12～H16. 7. 12)	0
平成16年3月1日～平成17年2月28日	0

③収益率の推移

計算期間	収益率 (%)
第1期計算期間 (H11. 7. 23～H12. 7. 11)	▲1.2
第2期計算期間 (H12. 7. 12～H13. 7. 11)	▲31.2
第3期計算期間 (H13. 7. 12～H14. 7. 11)	▲12.4
第4期計算期間 (H14. 7. 12～H15. 7. 11)	▲8.0
第5期計算期間 (H15. 7. 12～H16. 7. 12)	20.0
平成16年3月1日～平成17年2月28日	6.4

(注) 収益率の算出方法：

計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して 100 を乗じた数値です。

(3) 設定及び解約の実績

計算期間	設定数量(口)	解約数量(口)
第1期計算期間 (H11. 7. 23～H12. 7. 11)	8,855,573,999	2,365,918,333
第2期計算期間 (H12. 7. 12～H13. 7. 11)	25,244,250,734	8,098,289,278
第3期計算期間 (H13. 7. 12～H14. 7. 11)	16,539,370,825	10,573,331,350
第4期計算期間 (H14. 7. 12～H15. 7. 11)	32,928,680,029	14,680,405,430
第5期計算期間 (H15. 7. 12～H16. 7. 12)	54,622,091,045	48,468,629,277
平成16年3月1日～平成17年2月28日	57,076,025,851	46,296,345,337

第2 ファンドの経理状況（以下の内容を追加します）……………（目論見書 P29）

- (1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 52 年大蔵省令第 38 号）ならびに同規則第 38 条の 3 及び第 57 条の 2 の規定により「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

なお、投資信託財産計算規則は、平成 16 年 3 月 25 日付内閣府令第 16 号により改正されておりますが、第 5 期中間計算期間（平成 15 年 7 月 12 日から平成 16 年 1 月 11 日まで）については改正前の投資信託財産計算規則に基づき作成されており、第 6 期中間計算期間（平成 16 年 7 月 13 日から平成 17 年 1 月 12 日まで）については改正後の投資信託財産計算規則に基づいて作成しております。

また、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 5 期中間計算期間（平成 15 年 7 月 12 日から平成 16 年 1 月 11 日まで）及び第 6 期中間計算期間（平成 16 年 7 月 13 日から平成 17 年 1 月 12 日まで）の中間財務諸表については、新日本監査法人による中間監査を受けております。

なお、当ファンドの委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社は平成 16 年 8 月 1 日をもってエスジー山一アセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、商号をソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社に変更しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年 2 月 27日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

石井 香雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

水守 理智 

関与社員 公認会計士

上林 敏子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・日経225オープン（以下「ファンド」という。）の平成15年7月12日から平成16年1月11日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益及び剰余金計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ファンドの平成16年1月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成15年7月12日から平成16年1月11日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の中間監査報告書

平成17年 2 月 25 日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社

取締役会 御 中

新日本監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士

水守 理智 

業務執行社員 公認会計士

上林 敏子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・日経225オープンの平成16年7月13日から平成17年1月12日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益及び剰余金計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、りそな・日経225オープンの平成17年1月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成16年7月13日から平成17年1月12日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

中間財務諸表

りそな・日経２２５オープン

(1) 中間貸借対照表

	前中間計算期間末 (平成 16 年 1 月 11 日現在)	当中間計算期間末 (平成 17 年 1 月 12 日現在)
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
I 流動資産		
金銭信託	129,869,482	—
コール・ローン	272,168,244	288,016,429
親投資信託受益証券	26,195,048,311	38,764,013,593
未収入金	870,000,000	1,000,000,000
未収利息	21	7
流動資産合計	27,467,086,058	40,052,030,029
資産合計	27,467,086,058	40,052,030,029
負債の部		
I 流動負債		
未払解約金	1,301,252,863	1,056,436,934
未払受託者報酬	13,566,818	20,989,771
未払委託者報酬	94,967,672	146,928,304
その他未払費用	949,617	1,469,224
流動負債合計	1,410,736,970	1,225,824,233
負債合計	1,410,736,970	1,225,824,233
純資産の部		
I 元本		
元本	41,937,253,255	59,763,397,423
II 剰余金		
中間期末欠損金	15,880,904,167	20,937,191,627
(分配準備積立金)	(—)	(1,131,689,288)
純資産合計	26,056,349,088	38,826,205,796
負債・純資産合計	27,467,086,058	40,052,030,029

(2) 中間損益及び剰余金計算書

	前中間計算期間 自 平成 15 年 7 月 12 日 至 平成 16 年 1 月 11 日	当中間計算期間 自 平成 16 年 7 月 13 日 至 平成 17 年 1 月 12 日
科目	金額(円)	金額(円)
経常損益の部		
営業損益の部		
I 営業収益		
受取利息	1,002	1,019
有価証券売買等損益	3,668,003,570	61,925,454
営業収益合計	3,668,004,572	61,926,473
II 営業費用		
受託者報酬	13,566,818	20,989,771
委託者報酬	94,967,672	146,928,304
その他費用	949,617	1,469,224
営業費用合計	109,484,107	169,387,299
営業利益又は営業損失(△)	3,558,520,465	△107,460,826
経常利益又は経常損失(△)	3,558,520,465	△107,460,826
中間純利益又は中間純損失(△)	3,558,520,465	△107,460,826
III 一部解約に伴う中間純利益分配額又は一部解約に伴う中間純損失分配額	855,727,473	121,336,050
IV 期首欠損金	21,640,696,576	18,519,916,729
V 欠損金減少額	8,435,519,206	4,618,339,292
(当中間期一部解約に伴う欠損金減少額)	(8,435,519,206)	(4,618,339,292)
VI 欠損金増加額	5,378,519,789	7,049,489,414
(当中間期追加信託に伴う欠損金増加額)	(5,378,519,789)	(7,049,489,414)
VII 分配金	—	—
VIII 中間期末欠損金	15,880,904,167	20,937,191,627

重要な会計方針

項目	前中間計算期間 自 平成 15 年 7 月 12 日 至 平成 16 年 1 月 11 日	当中間計算期間 自 平成 16 年 7 月 13 日 至 平成 17 年 1 月 12 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は、移動平均法に基づき時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	同左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	有価証券売買等損益の計上基準 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間計算期間末 (平成 16 年 1 月 11 日現在)	当中間計算期間末 (平成 17 年 1 月 12 日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 期首元本額 47,849,931,196 円 期中追加設定元本額 12,869,132,661 円 期中一部解約元本額 18,781,810,602 円	1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 期首元本額 54,003,392,964 円 期中追加設定元本額 18,980,811,214 円 期中一部解約元本額 13,220,806,755 円
2. 投資信託財産計算規則第 41 条の 2 に規定する額 元本の欠損 15,880,904,167 円	2. 投資信託財産計算規則第 41 条の 2 に規定する額 元本の欠損 20,937,191,627 円

(中間損益及び剰余金計算書関係)

前中間計算期間 自 平成 15 年 7 月 12 日 至 平成 16 年 1 月 11 日	当中間計算期間 自 平成 16 年 7 月 13 日 至 平成 17 年 1 月 12 日
1. 受託会社との取引高 営業取引（受託者報酬） 13,566,818 円	1. 受託会社との取引高 営業取引（受託者報酬） 20,989,771 円
2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。	2. 分配金の計算過程 該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間計算期間（自 平成 15 年 7 月 12 日 至 平成 16 年 1 月 11 日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成 16 年 7 月 13 日 至 平成 17 年 1 月 12 日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前中間計算期間（自 平成 15 年 7 月 12 日 至 平成 16 年 1 月 11 日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成 16 年 7 月 13 日 至 平成 17 年 1 月 12 日）

該当事項はありません。

(一口当たり情報)

	前中間計算期間末 (平成 16 年 1 月 11 日現在)	当中間計算期間末 (平成 17 年 1 月 12 日現在)
中間期末一口当たり純資産額	0.6213 円	0.6497 円

(重要な後発事象)

前中間計算期間（自 平成 15 年 7 月 12 日 至 平成 16 年 1 月 11 日）

該当事項はありません。

当中間計算期間（自 平成 16 年 7 月 13 日 至 平成 17 年 1 月 12 日）

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「りそな・日経２２５オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「りそな・日経２２５オープンマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

貸借対照表

	(平成 16 年 1 月 11 日現在)	(平成 17 年 1 月 12 日現在)
科 目	金額(円)	金額(円)
資産		
金銭信託	73,778	210,172
コール・ローン	2,316,753,895	2,206,966,355
株式	24,743,000,800	42,238,242,200
派生商品評価勘定	111,442,807	54,600,000
未収入金	15,791,628	29,437,966
未収配当金	10,054,800	19,744,200
未収利息	63	60
差入委託証拠金	△115,480,000	△93,000,000
資産合計	27,081,637,771	44,456,200,953
負債		
未払解約金	640,000,000	1,000,000,000
負債合計	640,000,000	1,000,000,000
元本	41,032,683,714	64,084,310,557
欠損金	14,591,045,943	20,628,109,604
信託財産純資産総額	26,441,637,771	43,456,200,953
負債・純資産総額	27,081,637,771	44,456,200,953

重要な会計方針

項目	自 平成 15 年 7 月 12 日 至 平成 16 年 1 月 11 日	自 平成 16 年 7 月 13 日 至 平成 17 年 1 月 12 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 証券取引所に上場されている有価証券等は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。 計算期間末日に当該証券取引所の最終相場等がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によるものが適当でないと認められた場合は、当該証券取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 同左
2. 派生商品の評価基準及び評価方法	派生商品は、原則として個別法に基づき時価で評価しております。	同左
3. 収益及び費用の計上基準	(1)受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の 90%を計上し、残額については入金時に計上しております。 (2)有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1)受取配当金の計上基準 同左 (2)有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

	(平成 16 年 1 月 11 日現在)	(平成 17 年 1 月 12 日現在)
1. 本半期報告書における開示対象ファンドの期首における当該マザーファンドの元本額	46,596,539,365 円	51,821,505,328 円
同期中における追加設定元本額	6,098,100,119 円	28,961,422,671 円
同期中における一部解約元本額	11,661,955,770 円	16,698,617,442 円
同期末における元本の内訳		
ファンド名		
りそな・日経225オープン	41,032,683,714 口	57,165,629,838 口
S G 日経 225 インデックス・オープン	一口	6,917,137,604 口
りそな・日経 225 オープン V A	一口	1,543,115 口
(適格機関投資家専用)		
計	41,032,683,714 口	64,084,310,557 口

(一口当たり情報)

	(平成 16 年 1 月 11 日現在)	(平成 17 年 1 月 12 日現在)
一口当たり純資産額	0.6440 円	0.6781 円

2 ファンドの現況 (以下の内容に訂正します) …………… (目論見書 P55～57)

(1) 純資産額計算書

平成 17 年 2 月 28 日現在

I 資産総額	37,757,359,098 円
II 負債総額	405,465,098 円
III 純資産総額 (I - II)	37,351,894,000 円
IV 発行済口数	56,135,139,653 口
V 1 口当たり純資産額 (III / IV)	0.6654 円
(1 万口当たりの純資産額)	6,654 円

(2) 投資有価証券の主要銘柄

平成 17 年 2 月 28 日現在

順位	国／地域	種類	銘柄名	数量 (口)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	りそな・日経 225 オープン マザーファンド	53,673,054,910	0.6758	36,272,250,509	0.6953	37,318,875,078	99.91

* 全 1 銘柄

* 投資比率はファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額比率です。

* 投資信託受益証券の数量は、所有口数を表示しております。

(3) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(4) その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考) りそな・日経２２５オープンマザーファンド

(1) 純資産額計算書

平成17年2月28日現在

I 資産総額	44,319,340,667 円
II 負債総額	300,000,000 円
III 純資産総額 (I－II)	44,019,340,667 円
IV 発行済数量	63,310,867,245 口
V 1 万口当り純資産額 (III／IV)	0.6953 円
(1 万口当たりの純資産額)	6,953 円

(2) 投資有価証券の主要銘柄

平成 17 年 2 月 28 日現在

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	帳簿金額		時価評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	152,000	7,134.88	1,084,501,760	9,070.00	1,378,640,000	3.13
2	日本	株式	京セラ	電気機器	152,000	8,520.61	1,295,132,720	7,820.00	1,188,640,000	2.70
3	日本	株式	TDK	電気機器	152,000	7,789.85	1,184,057,200	7,570.00	1,150,640,000	2.61
4	日本	株式	ファナック	電気機器	152,000	6,459.80	981,889,600	6,880.00	1,045,760,000	2.38
5	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	152,000	5,738.59	872,265,680	6,710.00	1,019,920,000	2.32
6	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	152,000	5,100.91	775,338,320	5,610.00	852,720,000	1.94
7	日本	株式	キヤノン	電気機器	152,000	5,510.24	837,556,480	5,520.00	839,040,000	1.91
8	日本	株式	KDDI	情報・通信業	1,520	570,448.73	867,082,069	537,000.00	816,240,000	1.85
9	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	152,000	5,053.05	768,063,600	5,010.00	761,520,000	1.73
10	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	152,000	4,721.47	717,663,440	4,860.00	738,720,000	1.68
11	日本	株式	CSK	情報・通信業	152,000	4,985.68	757,823,360	4,720.00	717,440,000	1.63
12	日本	株式	ソフトバンク	卸売業	152,000	5,014.77	762,245,040	4,530.00	688,560,000	1.56
13	日本	株式	イトーヨーカ堂	小売業	152,000	4,290.35	652,133,200	4,320.00	656,640,000	1.49
14	日本	株式	セコム	サービス業	152,000	4,328.71	657,963,920	4,320.00	656,640,000	1.49
15	日本	株式	信越化学工業	化学	152,000	3,867.47	587,855,440	4,270.00	649,040,000	1.47
16	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	152,000	4,261.09	647,685,680	4,070.00	618,640,000	1.41
17	日本	株式	ソニー	電気機器	152,000	3,931.54	597,594,080	3,990.00	606,480,000	1.38
18	日本	株式	富士写真フイルム	化学	152,000	3,525.90	535,936,800	3,950.00	600,400,000	1.36
19	日本	株式	山之内製薬	医薬品	152,000	3,705.73	563,270,960	3,710.00	563,920,000	1.28
20	日本	株式	クレディセゾン	その他金融業	152,000	3,354.12	509,826,240	3,700.00	562,400,000	1.28
21	日本	株式	エヌ・ティ・ティ・データ	情報・通信業	1,520	333,251.93	506,542,933	369,000.00	560,880,000	1.27
22	日本	株式	エーザイ	医薬品	152,000	3,206.02	487,315,040	3,530.00	536,560,000	1.22
23	日本	株式	テルモ	精密機器	152,000	2,619.06	398,097,120	3,270.00	497,040,000	1.13
24	日本	株式	セブンーイレブン・ジャパン	小売業	152,000	3,355.32	510,008,640	3,180.00	483,360,000	1.10
25	日本	株式	電通	サービス業	1,520	290,244.67	441,171,898	278,000.00	422,560,000	0.96
26	日本	株式	第一製薬	医薬品	152,000	2,023.83	307,622,160	2,695.00	409,640,000	0.93
27	日本	株式	デンソー	輸送用機器	152,000	2,597.71	394,851,920	2,675.00	406,600,000	0.92
28	日本	株式	藤沢薬品工業	医薬品	152,000	2,596.11	394,608,720	2,620.00	398,240,000	0.90
29	日本	株式	ダイキン工業	機械	152,000	2,852.05	433,511,600	2,610.00	396,720,000	0.90
30	日本	株式	花王	化学	152,000	2,637.37	400,880,240	2,480.00	376,960,000	0.86

* 上位 30 銘柄

* 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額比率です。

業種別投資比率

平成 17 年 2 月 28 日現在

種類	地域	業種	投資比率(%)
株式	日本	水産・農林業	0.12
		空運業	0.24
		鉱業	0.28
		鉄鋼	0.34
		倉庫・運輸関連業	0.41
		電気・ガス業	0.50
		金属製品	0.63
		パルプ・紙	0.66
		海運業	0.74
		ゴム製品	0.84
		石油・石炭製品	0.85
		証券、商品先物取引業	1.04
		繊維製品	1.20
		保険業	1.23
		その他金融業	1.42
		不動産業	1.50
		その他製品	1.54
		ガラス・土石製品	1.68
		非鉄金属	1.81
		陸運業	2.03
		銀行業	2.55
		建設業	2.63
		サービス業	2.64
		精密機器	2.71
		機械	3.07
		卸売業	3.14
		食料品	4.38
		小売業	4.70
		輸送用機器	6.29
		化学	6.42
		情報・通信業	7.68
		医薬品	8.00
		電気機器	23.83
合計			79.50

*投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価評価額比率です。

(3) 投資不動産物件

該当事項はありません。

(4) その他投資資産の主要なもの

平成 17 年 2 月 28 日現在

種別	取引所	数量(枚)	帳簿価額(円)	評価額(円)	投資比率(%)
日経 225 先物取引(買建)	大阪	100	1,114,986,750	1,177,000,000	2.67
合計		100	1,114,986,750	1,177,000,000	2.67

*投資比率は、純資産総額に対する評価額比率です。

*株価指数先物取引の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段又は証拠金算定基準値段を用いています。

りそな・日経 225 オープン

目 論 見 書 の 訂 正 部 分

「りそな・日経 225 オープン」の受益証券の募集については、委託会社は、証券取引法（昭和 23 年法第 25 号）第 5 条の規定により、有価証券届出書を平成 16 年 7 月 16 日に関東財務局長に提出しており、平成 16 年 8 月 1 日にその届出の効力が生じております。また、同法第 7 条に基づき有価証券届出書の訂正届出書を平成 16 年 8 月 2 日及び平成 16 年 9 月 29 日に関東財務局長に提出しております。

- 当ファンドは、主として値動きのあるマザーファンドに投資します。マザーファンドは株式等の値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。これにより当ファンドの基準価額が下落し、損失を被ることがあります。
- 当ファンドは、投資家の皆様の投資元本および収益が保証されているものではありません。
- 運用により信託財産に生じた損益はすべて投資家の皆様に帰属します。
- 当ファンドは、預金保険機構あるいは保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

平成 16 年 9 月 29 日に有価証券届出書の訂正届出書を提出したことに伴い、目論見書の記載内容のうち、一部について新しい内容に改めます。

【訂正箇所及び訂正後の内容】

第二部 ファンド情報

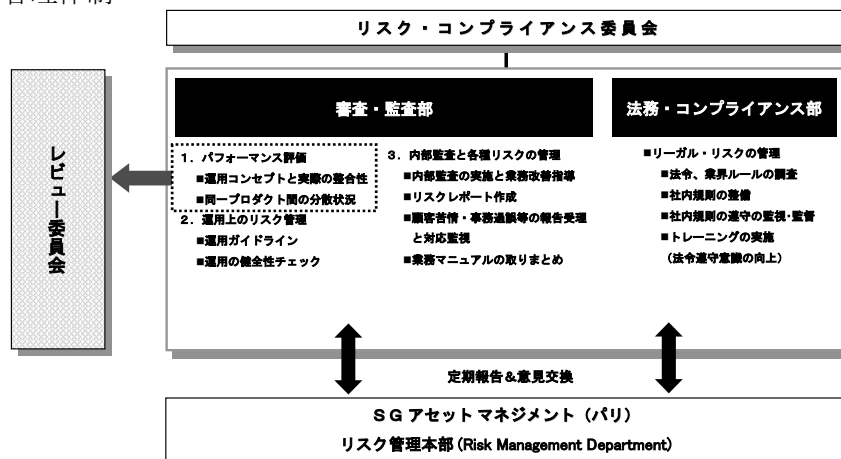
第 1 ファンドの状況

3 投資リスク

(2) リスク管理体制（以下の内容に改訂します）……………（目論見書 P16）

ファンドのリスク管理として、運用の基本方針に沿った資産構成になっているか、あるいは適切な投資行動となっているかを検証しています。また、レビュー委員会において、ファンド特性を踏まえたパフォーマンス評価・検討を行なっています。

委託会社のリスク管理体制



* 委託会社のリスク管理体制は、平成 16 年 8 月現在のものであり、今後変更となる場合があります。

5 運用状況（以下の内容に改訂します）……………（目論見書 P20～21）

(1)投資状況

平成 16 年 7 月 30 日現在

資産の種類	国名	時価（円）	投資比率（％）
りそな・日経 225 オープンマザーファンド	日本	38,390,022,170	99.84
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	60,087,471	0.16
合計（純資産総額）	—	38,450,109,641	100.00

（参考）

りそな・日経 225 オープンマザーファンド

資産の種類	国名	時価（円）	投資比率（％）
株式	日本	30,499,384,500	79.50
株価指数先物（買建）	—	7,740,500,000	20.18
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	125,280,928	0.32
合計（純資産総額）	—	38,365,165,428	100.00

（注）投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（注）株価指数先物の評価においては、当該取引所の発表する計算日の清算値段又は証拠金算定基準値段を用いています。

(2)運用実績

①純資産の推移

平成 16 年 7 月 30 日（直近日）現在、同日前 1 年以内における各月末およびファンド設定時からの各計算期間末におけるファンドの純資産総額および基準価額（1 万口当りの純資産額）の推移は次の通りです。

	純資産総額（百万円）		基準価額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1期末（平成12年7月11日）	6,413	6,413	9,883	9,883
第2期末（平成13年7月11日）	16,069	16,069	6,799	6,799
第3期末（平成14年7月11日）	17,625	17,625	5,954	5,954
第4期末（平成15年7月11日）	26,209	26,209	5,477	5,477
第5期末（平成16年7月12日）	35,483	35,483	6,571	6,571
平成15年7月末日	25,740	—	5,426	—
8月末日	26,167	—	5,869	—
9月末日	24,723	—	5,807	—
10月末日	25,367	—	5,994	—
11月末日	24,894	—	5,739	—
12月末日	26,698	—	6,061	—
平成16年1月末日	26,144	—	6,114	—
2月末日	28,367	—	6,254	—
3月末日	28,298	—	6,660	—
4月末日	29,752	—	6,673	—
5月末日	33,511	—	6,379	—
6月末日	34,209	—	6,726	—
7月30日（直近日）	38,450	—	6,424	—

②分配の推移

計算期間	1 万口当り分配金 (円)
第1期計算期間 (H11.7.23～H12.7.11)	0
第2期計算期間 (H12.7.12～H13.7.11)	0
第3期計算期間 (H13.7.12～H14.7.11)	0
第4期計算期間 (H14.7.12～H15.7.11)	0
第5期計算期間 (H15.7.12～H16.7.12)	0

③収益率の推移

計算期間	収益率 (%)
第1期計算期間 (H11.7.23～H12.7.11)	▲1.2
第2期計算期間 (H12.7.12～H13.7.11)	▲31.2
第3期計算期間 (H13.7.12～H14.7.11)	▲12.4
第4期計算期間 (H14.7.12～H15.7.11)	▲8.0
第5期計算期間 (H15.7.12～H16.7.12)	20.0

(注) 収益率の算出方法：

計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を、前期末基準価額で除して 100 を乗じた数値です。

(3)設定及び解約の実績

計算期間	設定数量 (口)	解約数量 (口)
第1期計算期間 (H11.7.23～H12.7.11)	8,855,573,999	2,365,918,333
第2期計算期間 (H12.7.12～H13.7.11)	25,244,250,734	8,098,289,278
第3期計算期間 (H13.7.12～H14.7.11)	16,539,370,825	10,573,331,350
第4期計算期間 (H14.7.12～H15.7.11)	32,928,680,029	14,680,405,430
第5期計算期間 (H15.7.12～H16.7.12)	54,622,091,045	48,468,629,277

第2 ファンドの経理状況（以下の内容に改訂します）……………（目論見書 P29）

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和 38 年大蔵省令第 59 号）ならびに同規則第 2 条の 2 の規定により「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」（平成 12 年総理府令第 133 号）（以下「投資信託財産計算規則」という）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- (2) 当ファンドは証券取引法第 193 条の 2 の規定に基づき、第 4 期計算期間（平成 14 年 7 月 12 日から平成 15 年 7 月 11 日まで）及び第 5 期計算期間（平成 15 年 7 月 12 日から平成 16 年 7 月 12 日まで）の財務諸表については、新日本監査法人による監査を受けております。

なお、当ファンドの委託会社であるりそなアセットマネジメント株式会社は平成 16 年 8 月 1 日をもってエスジー山一アセットマネジメント株式会社を存続会社として合併し、商号をソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社に変更しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 9 月12 日

りそなアセットマネジメント株式会社

取締役社長 吉 澤 政 之 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士

長井 香雄 

代表社員
関与社員 公認会計士

水守 理智 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・日経225オープン（以下「ファンド」という。）の平成14年7月12日から平成15年7月11日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ファンドの平成15年7月11日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

りそなアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

独立監査人の監査報告書

平成16年 8月30日

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員 公認会計士 長井 香雄 
関与社員

代表社員 公認会計士 水守 理智 
関与社員

関与社員 公認会計士 上林 敏子 

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているりそな・日経225オープンの平成15年7月12日から平成16年7月12日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積もりの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、りそな・日経225オープンの平成16年7月12日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

ソシエテジェネラルアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 財務諸表

りそな・日経225オープン

(1) 貸借対照表

(単位：円)

科 目	期 別	第4期 (平成15年7月11日現在)	第5期 (平成16年7月12日現在)
		金 額	金 額
資 産 の 部			
I 流動資産			
コール・ローン		337,940,028	257,034,041
親投資信託受益証券		26,327,044,741	35,394,088,139
未収入金		620,000,000	-
未収利息		9	7
流動資産合計		27,284,984,778	35,651,122,187
資 産 合 計		27,284,984,778	35,651,122,187
負 債 の 部			
I 流動負債			
未払解約金		968,178,706	42,362,726
未払受託者報酬		13,329,811	15,524,574
未払委託者報酬		93,308,624	108,671,994
その他未払費用		933,017	1,086,658
流動負債合計		1,075,750,158	167,645,952
負 債 合 計		1,075,750,158	167,645,952
純 資 産 の 部			
I 元本			
元本		47,849,931,196	54,003,392,964
II 剰余金			
期末欠損金		21,640,696,576	18,519,916,729
純 資 産 合 計		26,209,234,620	35,483,476,235
負 債 ・ 純 資 産 合 計		27,284,984,778	35,651,122,187

(2) 損益及び剰余金計算書

(単位：円)

科 目	期 別	第4期	第5期
		自 平成14年7月12日 至 平成15年7月11日	自 平成15年7月12日 至 平成16年7月12日
		金 額	金 額
経常損益の部			
営業損益の部			
I 営業収益			
受取利息		1,416	2,494
有価証券売買等損益		△ 1,007,352,481	5,747,043,398
営業収益合計		△ 1,007,351,065	5,747,045,892
II 営業費用			
受託者報酬		25,960,077	29,091,392
委託者報酬		181,720,667	203,639,666
その他費用		1,817,076	2,036,275
営業費用合計		209,497,820	234,767,333
営業利益又は営業損失		△ 1,216,848,885	5,512,278,559
経常利益又は経常損失		△ 1,216,848,885	5,512,278,559
当期純利益又は当期純損失		△ 1,216,848,885	5,512,278,559
III 一部解約に伴う当期純利益分配額又は 一部解約に伴う当期純損失分配額(△)		△ 752,585,246	2,953,147,813
IV 期首欠損金		11,975,771,484	21,640,696,576
V 欠損金減少額		6,419,916,185	20,877,690,338
(当期一部解約に伴う欠損金減少額)		(6,419,916,185)	(20,877,690,338)
VI 欠損金増加額		15,620,577,638	20,316,041,237
(当期追加信託に伴う欠損金増加額)		(15,620,577,638)	(20,316,041,237)
VII 分配金		—	—
VIII 期末欠損金		21,640,696,576	18,519,916,729

重要な会計方針

期別 項目	第4期 自 平成14年7月12日 至 平成15年7月11日	第5期 自 平成15年7月12日 至 平成16年7月12日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券は、移動平均法に基づき時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	同 左
2. 収益及び費用の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	同 左
3. その他	_____	当ファンドの計算期間は当期末が休日のため、平成15年7月12日から平成16年7月12日までとなっております。

表示方法の変更

第4期 自 平成14年7月12日 至 平成15年7月11日	第5期 自 平成15年7月12日 至 平成16年7月12日
1. 従来の「欠損金」の部については、投資信託財産計算規則の改正により、当期から「剰余金」の部として表示しております。	_____
2. 従来の「当期利益又は当期損失」及び「一部解約に伴う当期利益分配額又は一部解約に伴う当期損失分配額」は、「投資信託財産の貸借対照表、損益及び剰余金計算書、附属明細表並びに運用報告書に関する規則」の改正により、当計算期間から「当期純利益又は当期純損失」及び「一部解約に伴う当期純利益分配額又は一部解約に伴う当期純損失分配額」としております。	_____
3. 従来の「期末剰余金又は期末欠損金」については、投資信託財産計算規則の改正により、「当期利益又は当期損失」の付記を当計算期間より行っておりません。	_____

注記事項

(貸借対照表関係)

第4期 (平成15年7月11日現在)	第5期 (平成16年7月12日現在)
1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 期首元本額 29,601,656,597 円 期中追加設定元本額 32,928,680,029 円 期中一部解約元本額 14,680,405,430 円 2. 投資信託財産計算規則第41条の2に規定する額 元本の欠損 21,640,696,576 円	1. 信託財産に係る期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額 期首元本額 47,849,931,196 円 期中追加設定元本額 54,622,091,045 円 期中一部解約元本額 48,468,629,277 円 2. 投資信託財産計算規則第41条の2に規定する額 元本の欠損 18,519,916,729 円

(損益及び剰余金計算書関係)

第4期 自 平成14年7月12日 至 平成15年7月11日	第5期 自 平成15年7月12日 至 平成16年7月12日
1. 受託会社との取引高 営業取引(受託者報酬) 25,960,077 円 2. 分配金の計算過程 計算期間末において配当原資が無いため、当期は配当をいたしません。	1. 受託会社との取引高 営業取引(受託者報酬) 29,091,392 円 2. 分配金の計算過程 計算期間末における分配対象金額はありません。

(有価証券関係)

売買目的有価証券

第4期 (自 平成14年7月12日 至 平成15年7月11日)

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当期計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	26,327,044,741	△ 657,011,206
合計	26,327,044,741	△ 657,011,206

第5期 (自 平成15年7月12日 至 平成16年7月12日)

(単位:円)

種類	貸借対照表計上額	当期計算期間の損益 に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	35,394,088,139	3,605,198,898
合計	35,394,088,139	3,605,198,898

(デリバティブ取引関係)

第4期 (自 平成14年7月12日 至 平成15年7月11日)

該当事項はありません。

第5期 (自 平成15年7月12日 至 平成16年7月12日)

該当事項はありません。

(一口当たり情報)

	第4期 (平成15年7月11日現在)	第5期 (平成16年7月12日現在)
一口当たり純資産額	0.5477円	0.6571円

(重要な後発事象)

第4期 (自 平成14年7月12日 至 平成15年7月11日)

該当事項はありません。

第5期 (自 平成15年7月12日 至 平成16年7月12日)

該当事項はありません。

(3) 附属明細表

① 有価証券明細表

1) 株式

該当事項はありません。

2) 株式以外の有価証券

親投資信託受益証券組入明細表

平成16年7月12日現在

(単位：円)

親投資信託受益証券	組入口数 (単位：口)	評価額
		金額
日経225オープンマザーファンド	51,821,505,328	35,394,088,139
合計	51,821,505,328	35,394,088,139

② 有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは「りそな・日経２２５オープンマザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。

なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「りそな・日経２２５オープンマザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

(イ) 貸借対照表

	(平成15年7月11日現在)	(平成16年7月12日現在)
科 目	金 額 (円)	金 額 (円)
資 産		
金銭信託	—	957,084
コール・ローン	840,529,171	4,120,895,248
株式	25,435,016,100	31,183,542,000
先物取引買勘定	624,000,000	4,107,350,000
未収入金	687,710,815	—
未収配当金	7,002,900	9,280,350
未収利息	23	112
差入委託証拠金	548,250,000	582,200,000
資 産 合 計	28,142,509,009	40,004,224,794
負 債		
先物取引未払金	619,782,226	4,073,925,629
未払解約金	620,000,000	—
差入委託証拠金代用有価証券	594,600,000	552,400,000
負 債 合 計	1,834,382,226	4,626,325,629
元 本	46,596,539,365	51,821,505,328
欠損金	20,288,412,582	16,443,606,163
貸借対照表純資産合計	26,308,126,783	35,377,899,165
負債・貸借対照表純資産合計	28,142,509,009	40,004,224,794
信託財産純資産総額	26,308,126,783	35,377,899,165

重要な会計方針

対象年月日 項目	自 平成 14 年 7 月 12 日 至 平成 15 年 7 月 11 日	自 平成 15 年 7 月 12 日 至 平成 16 年 7 月 12 日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 証券取引所に上場されている有価証券等は、原則として証券取引所における計算期間末日の最終相場又は清算値段で評価しております。 計算期間末日に当該証券取引所の最終相場等がない場合には、当該証券取引所における直近の日の最終相場等で評価しておりますが、直近の日の最終相場等によることが適当でない認められた場合は、当該証券取引所における計算期間末日又は直近の日の気配相場で評価しております。 なお、派生商品は原則として時価で評価しております。	株式は移動平均法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。 同 左 なお、派生商品は原則として時価で評価しております。
2. 収益及び費用の計上基準	(1) 受取配当金の計上基準 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には予想配当金額の 90% を計上し、残額については入金時に計上しております。 (2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。	(1) 受取配当金の計上基準 同 左 (2) 有価証券売買等損益、派生商品取引等損益の計上基準 同 左

注記事項

(貸借対照表関係)

	(平成15年7月11日現在)	(平成16年7月12日現在)
1. 本有価証券報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	28,807,524,095 円	46,596,539,365 円
同期中における追加設定元本額	25,169,480,510 円	34,968,378,498 円
同期中における一部解約元本額	7,380,465,240 円	29,743,412,535 円
同期末における元本の内訳		
ファンド名 りそな日経 2 2 5 オープン	46,596,539,365 円	51,821,505,328 円

(一口当たり情報)

	前期 (平成 15 年 7 月 11 日現在)	当期 (平成 16 年 7 月 12 日現在)
一口当たり純資産額	0.565円	0.683円

(ロ) 附属明細表

①有価証券明細表

1) 株式

(平成16年7月12日現在)

種類	銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
株券	日本水産	117,000	285.00	33,345,000	
	帝国石油	117,000	582.00	68,094,000	
	コムシスホールディングス	117,000	811.00	94,887,000	
	大成建設	117,000	395.00	46,215,000	
	大林組	117,000	563.00	65,871,000	
	清水建設	117,000	476.00	55,692,000	
	鹿島建設	117,000	391.00	45,747,000	
	大和ハウス工業	117,000	1,229.00	143,793,000	
	積水ハウス	117,000	1,175.00	137,475,000	
	日揮	117,000	1,033.00	120,861,000	
	千代田化工建設	117,000	745.00	87,165,000	
	日本製粉	117,000	531.00	62,127,000	
	日清製粉グループ本社	117,000	1,081.00	126,477,000	
	森永製菓	117,000	258.00	30,186,000	
	明治製菓	117,000	482.00	56,394,000	
	明治乳業	117,000	600.00	70,200,000	
	サッポロホールディングス	117,000	430.00	50,310,000	
	アサヒビール	117,000	1,172.00	137,124,000	
	麒麟麦酒	117,000	1,076.00	125,892,000	
	宝ホールディングス	117,000	852.00	99,684,000	
	メルシャン	117,000	291.00	34,047,000	
	日清オイリオグループ	117,000	484.00	56,628,000	
	キッコーマン	117,000	942.00	110,214,000	
	味の素	117,000	1,322.00	154,674,000	
	ニチレイ	117,000	388.00	45,396,000	
	日本たばこ産業	117	850,000.00	99,450,000	
	東洋紡績	117,000	268.00	31,356,000	
	日清紡績	117,000	836.00	97,812,000	
	帝人	117,000	396.00	46,332,000	
	東レ	117,000	554.00	64,818,000	
	三菱レイヨン	117,000	413.00	48,321,000	
	クラレ	117,000	857.00	100,269,000	
	王子製紙	117,000	728.00	85,176,000	
	三菱製紙	117,000	173.00	20,241,000	
	北越製紙	117,000	610.00	71,370,000	
	日本ユニパックホールディング	117	579,000.00	67,743,000	
	旭化成	117,000	531.00	62,127,000	
	昭和電工	117,000	261.00	30,537,000	
	住友化学工業	117,000	490.00	57,330,000	
	三菱化学	117,000	279.00	32,643,000	
	日産化学工業	117,000	853.00	99,801,000	
	日本曹達	117,000	319.00	37,323,000	
	東ソー	117,000	381.00	44,577,000	
	東亜合成	117,000	302.00	35,334,000	
	電気化学工業	117,000	375.00	43,875,000	
	信越化学工業	117,000	3,790.00	443,430,000	
	宇部興産	117,000	169.00	19,773,000	
	日本化薬	117,000	600.00	70,200,000	
	花王	117,000	2,725.00	318,825,000	
	富士写真フイルム	117,000	3,450.00	403,650,000	
	コニカミノルタホールディングス	117,000	1,518.00	177,606,000	
	資生堂	117,000	1,360.00	159,120,000	
	協和醗酵工業	117,000	781.00	91,377,000	
	三共	117,000	2,465.00	288,405,000	
	武田薬品工業	117,000	5,060.00	592,020,000	
	山之内製薬	117,000	3,650.00	427,050,000	
	第一製薬	117,000	1,966.00	230,022,000	
	大日本製薬	117,000	881.00	103,077,000	
	塩野義製薬	117,000	1,886.00	220,662,000	
	藤沢薬品工業	117,000	2,550.00	298,350,000	
	エーザイ	117,000	3,210.00	375,570,000	

種類	銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
株券	新日本石油	117,000	672.00	78,624,000	
	昭和シェル石油	117,000	960.00	112,320,000	
	新日鉱ホールディングス	117,000	490.00	57,330,000	
	横浜ゴム	117,000	445.00	52,065,000	
	ブリヂストン	117,000	2,010.00	235,170,000	
	日東紡績	117,000	230.00	26,910,000	
	旭硝子	117,000	1,123.00	131,391,000	
	日本板硝子	117,000	424.00	49,608,000	
	住友大阪セメント	117,000	293.00	34,281,000	
	太平洋セメント	117,000	269.00	31,473,000	
	東海カーボン	117,000	410.00	47,970,000	
	東陶機器	117,000	1,140.00	133,380,000	
	日本碍子	117,000	884.00	103,428,000	
	新日本製鐵	117,000	232.00	27,144,000	
	住友金属工業	117,000	126.00	14,742,000	
	神戸製鋼所	117,000	159.00	18,603,000	
	ジェイ エフ イー ホールディングス	11,700	2,765.00	32,350,500	
	日本軽金属	117,000	243.00	28,431,000	
	三井金属鉱業	117,000	485.00	56,745,000	
	東邦亜鉛	117,000	249.00	29,133,000	
	三菱マテリアル	117,000	238.00	27,846,000	
	住友金属鉱山	117,000	724.00	84,708,000	
	同和鉱業	117,000	643.00	75,231,000	
	古河機械金属	117,000	117.00	13,689,000	
	古河電気工業	117,000	443.00	51,831,000	
	住友電気工業	117,000	1,055.00	123,435,000	
	フジクラ	117,000	574.00	67,158,000	
	東洋製罐	117,000	1,847.00	216,099,000	
	日本製鋼所	117,000	168.00	19,656,000	
	オークマ	117,000	407.00	47,619,000	
	小松製作所	117,000	638.00	74,646,000	
	住友重機械工業	117,000	327.00	38,259,000	
	クボタ	117,000	571.00	66,807,000	
	荏原製作所	117,000	511.00	59,787,000	
	ダイキン工業	117,000	2,950.00	345,150,000	
	日本精工	117,000	526.00	61,542,000	
	N T N	117,000	531.00	62,127,000	
	光洋精工	117,000	1,270.00	148,590,000	
	不二越	117,000	379.00	44,343,000	
	日立造船	117,000	171.00	20,007,000	
	三菱重工業	117,000	285.00	33,345,000	
	石川島播磨重工業	117,000	171.00	20,007,000	
	ミネベア	117,000	491.00	57,447,000	
	日立製作所	117,000	727.00	85,059,000	
	東芝	117,000	422.00	49,374,000	
	三菱電機	117,000	514.00	60,138,000	
	富士電機ホールディングス	117,000	283.00	33,111,000	
	明電舎	117,000	231.00	27,027,000	
	ジーエス・ユアサ コーポレーション	117,000	269.00	31,473,000	
	日本電気	117,000	738.00	86,346,000	
	富士通	117,000	732.00	85,644,000	
	沖電気工業	117,000	433.00	50,661,000	
	松下電器産業	117,000	1,519.00	177,723,000	
	シャープ	117,000	1,684.00	197,028,000	
	ソニー	117,000	4,020.00	470,340,000	代用有価証券で10,000株担保差入
	T D K	117,000	8,020.00	938,340,000	代用有価証券で10,000株担保差入
	三洋電機	117,000	444.00	51,948,000	
	ミツミ電機	117,000	1,273.00	148,941,000	
	アルプス電気	117,000	1,489.00	174,213,000	
	パイオニア	117,000	2,695.00	315,315,000	
	横河電機	117,000	1,359.00	159,003,000	
	アドバンテス	117,000	6,780.00	793,260,000	代用有価証券で10,000株担保差入
	カシオ計算機	117,000	1,652.00	193,284,000	
	ファナック	117,000	6,470.00	756,990,000	
	京セラ	117,000	9,020.00	1,055,340,000	代用有価証券で10,000株担保差入
	太陽誘電	117,000	1,445.00	169,065,000	
	松下電工	117,000	986.00	115,362,000	

種類	銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
株券	キャノン	117,000	5,650.00	661,050,000	代用有価証券で10,000株担保差入
	リコー	117,000	2,200.00	257,400,000	
	東京エレクトロン	117,000	5,700.00	666,900,000	代用有価証券で10,000株担保差入
	デンソー	117,000	2,595.00	303,615,000	
	三井造船	117,000	178.00	20,826,000	
	川崎重工業	117,000	174.00	20,358,000	
	日本車輛製造	117,000	308.00	36,036,000	
	日産自動車	117,000	1,183.00	138,411,000	
	いすゞ自動車	117,000	303.00	35,451,000	
	トヨタ自動車	117,000	4,340.00	507,780,000	代用有価証券で10,000株担保差入
	日野自動車	117,000	805.00	94,185,000	
	三菱自動車工業	117,000	161.00	18,837,000	
	トピー工業	117,000	392.00	45,864,000	
	マツダ	117,000	377.00	44,109,000	
	本田技研工業	117,000	4,990.00	583,830,000	
	スズキ	117,000	1,920.00	224,640,000	
	富士重工業	117,000	567.00	66,339,000	
	テルモ	117,000	2,530.00	296,010,000	
	ニコン	117,000	1,210.00	141,570,000	
	オリンパス	117,000	2,085.00	243,945,000	
	シチズン時計	117,000	1,215.00	142,155,000	
	凸版印刷	117,000	1,179.00	137,943,000	
	大日本印刷	117,000	1,684.00	197,028,000	
	ヤマハ	117,000	1,710.00	200,070,000	
	東京電力	11,700	2,480.00	29,016,000	
	中部電力	11,700	2,325.00	27,202,500	
	関西電力	11,700	2,010.00	23,517,000	
	東京瓦斯	117,000	384.00	44,928,000	
	大阪瓦斯	117,000	298.00	34,866,000	
	東武鉄道	117,000	470.00	54,990,000	
	東京急行電鉄	117,000	540.00	63,180,000	
	小田急電鉄	117,000	577.00	67,509,000	
	京王電鉄	117,000	616.00	72,072,000	
	京成電鉄	117,000	397.00	46,449,000	
	東日本旅客鉄道	117	600,000.00	70,200,000	
	西日本旅客鉄道	117	440,000.00	51,480,000	
	日本通運	117,000	632.00	73,944,000	
	ヤマト運輸	117,000	1,789.00	209,313,000	
	日本郵船	117,000	505.00	59,085,000	
	商船三井	117,000	602.00	70,434,000	
	川崎汽船	117,000	572.00	66,924,000	
	全日本空輸	117,000	357.00	41,769,000	
	日本航空	117,000	344.00	40,248,000	
	三菱倉庫	117,000	1,028.00	120,276,000	
	トレンドマイクロ	117,000	4,620.00	540,540,000	
	日本電信電話	117	575,000.00	67,275,000	
	KDDI	1,170	597,000.00	698,490,000	
	エヌ・ティ・ティ・ドコモ	117	187,000.00	21,879,000	
	東映	117,000	458.00	53,586,000	
	エヌ・ティ・ティ・データ	1,170	343,000.00	401,310,000	
	CSK	117,000	5,280.00	617,760,000	
	コナミ	117,000	2,705.00	316,485,000	
	伊藤忠商事	117,000	449.00	52,533,000	
	丸紅	117,000	256.00	29,952,000	
	三井物産	117,000	834.00	97,578,000	
	住友商事	117,000	799.00	93,483,000	
	三菱商事	117,000	1,024.00	119,808,000	
	三越	117,000	564.00	65,988,000	
	セブン-イレブン・ジャパン	117,000	3,480.00	407,160,000	
	高島屋	117,000	1,155.00	135,135,000	
	伊勢丹	117,000	1,432.00	167,544,000	
	丸井	117,000	1,418.00	165,906,000	
	イトーヨーカ堂	117,000	4,510.00	527,670,000	
	イオン	117,000	4,180.00	489,060,000	
	三菱東京フィナンシャル・グループ	117	948,000.00	110,916,000	
	UFJホールディングス	117	457,000.00	53,469,000	
	りそなホールディングス	117,000	185.00	21,645,000	

種類	銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
株券	三井トラスト・ホールディングス	117,000	783.00	91,611,000	
	三井住友フィナンシャルグループ	117	702,000.00	82,134,000	
	千葉銀行	117,000	638.00	74,646,000	
	横浜銀行	117,000	617.00	72,189,000	
	静岡銀行	117,000	917.00	107,289,000	
	住友信託銀行	117,000	748.00	87,516,000	
	みずほフィナンシャルグループ	117	457,000.00	53,469,000	
	大和証券グループ本社	117,000	750.00	87,750,000	
	日興コーディアルグループ	117,000	523.00	61,191,000	
	野村ホールディングス	117,000	1,558.00	182,286,000	
	新光証券	117,000	383.00	44,811,000	
	三井住友海上火災保険	117,000	998.00	116,766,000	
	損害保険ジャパン	117,000	1,117.00	130,689,000	
	ミレアホールディングス	117	1,570,000.00	183,690,000	
	クレディセゾン	117,000	3,280.00	383,760,000	
	三井不動産	117,000	1,257.00	147,069,000	
	三菱地所	117,000	1,283.00	150,111,000	
	平和不動産	117,000	397.00	46,449,000	
	住友不動産	117,000	1,289.00	150,813,000	
	東京ドーム	117,000	462.00	54,054,000	
	セコム	117,000	4,520.00	528,840,000	
合計				31,183,542,000	

2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

②有価証券先物取引等及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

株式関連

(単位：円)

区 分	種 類	第5期 (平成16年7月12日現在)		
		契 約 額 等		時 価
			うち1年超	
市場取引	株価指数先物取引			
	買 建	4,073,250,000	－	4,107,350,000
合 計		4,073,250,000	－	4,107,350,000

(注) 時価の算定方法

1. 国内先物取引の残高表示は、契約額によっております。想定元本ベースではありません。
2. 先物取引の評価においては、当該取引所の発表する計算日の清算値段又は証拠金算定基準値段を用いています。

2 ファンドの現況

(1)純資産額計算書

平成 16 年 7 月 30 日現在

I	資産総額	38,514,694,912 円
II	負債総額	64,585,271 円
III	純資産総額 (I - II)	38,450,109,641 円
IV	発行済数量	59,856,445,025 口
V	1万口当り純資産額 (III / IV)	6,424 円

(2)投資有価証券の主要銘柄

平成 16 年 7 月 30 日現在

順位	国／ 地域	種類	銘柄名	数量 (口)	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	りそな・日経225オー プンマザーファンド	57,470,093,070	681	39,144,088,139	668	38,390,022,170	99.84

*全 1 銘柄

*投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価比率をいいます。

*投資信託受益証券の数量は、所有口数を表示しております。

*投資信託受益証券の単価は、1 千口当りの価額です。

(3)投資不動産物件

該当事項はございません。

(4)その他投資資産の主要なもの

該当事項はございません。

(参考) りそな・日経 225 オープンマザーファンドの現況

(1)純資産額計算書

平成 16 年 7 月 30 日現在

I 資産総額	38,433,024,938 円
II 負債総額	67,859,510 円
III 純資産総額 (I - II)	38,365,165,428 円
IV 発行済数量	57,470,093,070 口
V 1千口当り純資産額 (III / IV)	668 円

(2)投資有価証券の主要銘柄

平成 16 年 7 月 30 日現在

順位	地域	種類	銘柄名	業種	数量 (株)	帳簿金額		時価評価額		投資 比率 (%)
						単価 (円)	金額 (円)	単価 (円)	金額 (円)	
1	日本	株式	京セラ	電気機器	117,000	9,020.00	1,055,340,000	8,600.00	1,006,200,000	2.62
2	日本	株式	T D K	電気機器	117,000	8,020.00	938,340,000	7,700.00	900,900,000	2.35
3	日本	株式	アドバンテスト	電気機器	117,000	6,780.00	793,260,000	6,520.00	762,840,000	1.99
4	日本	株式	ファナック	電気機器	117,000	6,470.00	756,990,000	6,420.00	751,140,000	1.96
5	日本	株式	K D D I	情報・通信業	1,170	597,000.00	698,490,000	569,000.00	665,730,000	1.74
6	日本	株式	東京エレクトロン	電気機器	117,000	5,700.00	666,900,000	5,450.00	637,650,000	1.66
7	日本	株式	キャノン	電気機器	117,000	5,650.00	661,050,000	5,440.00	636,480,000	1.66
8	日本	株式	本田技研工業	輸送用機器	117,000	4,990.00	583,830,000	5,420.00	634,140,000	1.65
9	日本	株式	武田薬品工業	医薬品	117,000	5,060.00	592,020,000	5,210.00	609,570,000	1.59
10	日本	株式	C S K	情報・通信業	117,000	5,280.00	617,760,000	4,690.00	548,730,000	1.43
11	日本	株式	トレンドマイクロ	情報・通信業	117,000	4,620.00	540,540,000	4,560.00	533,520,000	1.39
12	日本	株式	セコム	サービス業	117,000	4,520.00	528,840,000	4,500.00	526,500,000	1.37
13	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	117,000	4,340.00	507,780,000	4,480.00	524,160,000	1.37
14	日本	株式	イトーヨーカ堂	小売業	117,000	4,510.00	527,670,000	4,330.00	506,610,000	1.32
15	日本	株式	ソニー	電気機器	117,000	4,020.00	470,340,000	3,910.00	457,470,000	1.19
16	日本	株式	山之内製薬	医薬品	117,000	3,650.00	427,050,000	3,820.00	446,940,000	1.17
17	日本	株式	イオン	小売業	117,000	4,180.00	489,060,000	3,820.00	446,940,000	1.17
18	日本	株式	信越化学工業	化学	117,000	3,790.00	443,430,000	3,780.00	442,260,000	1.15
19	日本	株式	セブン-イレブン・ジャパン	小売業	117,000	3,480.00	407,160,000	3,420.00	400,140,000	1.04
20	日本	株式	クレディセゾン	その他金融業	117,000	3,280.00	383,760,000	3,370.00	394,290,000	1.03
21	日本	株式	富士写真フイルム	化学	117,000	3,450.00	403,650,000	3,340.00	390,780,000	1.02
22	日本	株式	エーザイ	医薬品	117,000	3,210.00	375,570,000	3,270.00	382,590,000	1.00
23	日本	株式	N T T データ	情報・通信業	1,170	343,000.00	401,310,000	319,000.00	373,230,000	0.97
24	日本	株式	花王	化学	117,000	2,725.00	318,825,000	2,760.00	322,920,000	0.84
25	日本	株式	ダイキン工業	機械	117,000	2,950.00	345,150,000	2,745.00	321,165,000	0.84
26	日本	株式	デンソー	輸送用機器	117,000	2,595.00	303,615,000	2,730.00	319,410,000	0.83
27	日本	株式	藤沢薬品工業	医薬品	117,000	2,550.00	298,350,000	2,700.00	315,900,000	0.82
28	日本	株式	テルモ	精密機器	117,000	2,530.00	296,010,000	2,700.00	315,900,000	0.82
29	日本	株式	コナミ	情報・通信業	117,000	2,705.00	316,485,000	2,415.00	282,555,000	0.74
30	日本	株式	パイオニア	電気機器	117,000	2,695.00	315,315,000	2,410.00	281,970,000	0.74

*上位 30 銘柄

*投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価評価額比率です。

業種別投資比率

平成 16 年 7 月 30 日現在

種類	地域	業種	投資比率(%)
株式	日本	水産・農林業	0.09
		鉱業	0.18
		建設業	2.01
		食料品	3.28
		繊維製品	0.98
		パルプ・紙	0.62
		化学	5.22
		医薬品	7.05
		石油・石炭製品	0.66
		ゴム製品	0.74
		ガラス・土石製品	1.38
		鉄鋼	0.23
		非鉄金属	1.42
		金属製品	0.54
		機械	2.60
		電気機器	19.69
		輸送用機器	5.80
		精密機器	2.15
		その他製品	1.34
		電気・ガス業	0.42
		陸運業	1.81
		海運業	0.50
		空運業	0.20
		倉庫・運輸関連業	0.32
		情報・通信業	6.63
		卸売業	1.03
		小売業	4.80
		銀行業	1.91
		証券業	0.95
		保険業	1.15
		その他金融業	1.03
		不動産業	1.27
		サービス業	1.51
合計			79.50

*投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各業種の時価評価額比率です。

(3)投資不動産物件

該当事項はございません。

(4)その他投資資産の主要なもの

平成 16 年 7 月 30 日現在

種別	取引所	数量 (枚)	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
日経 225 先物 (買建)	大阪	685	7,820,100,538	7,740,500,000	20.18
合計		685	7,820,100,538	7,740,500,000	20.18

*投資比率は、純資産総額に対する評価額比率です。

*株価指数先物の評価においては、取引所の発表する計算日の清算値段又は証拠金算定基準値段を用いています。